

青森県立高等学校魅力づくり検討会議東青地区部会（第3回）

日時：令和6年6月27日（木）

14:00～16:30

場所：青森西高等学校 会議室

<出席者>

東青地区部会委員

前田 済 地区部会長、工藤 裕司 地区部会副会長、岡 一仁 委員、

賀田 州一 委員、菊池 真理子 委員、斉藤 雅美 委員、棟方 丈博 委員

1 開会

2 事務局説明

地区部会における検討の進め方について

事務局から資料2について説明した。

3 意見交換

学校配置の方向性（整理案）【たたき台】について

事務局から、これまでの会議における検討状況等として、第3回検討会議（2月28日開催）の資料について説明した。

<第3回検討会議の資料>

資料2 高等学校教育に関する意識調査

資料3 学校・学科の充実の方向性

資料3 附属資料 第1分科会「学校・学科の充実の方向性」に関する
各地区部会の意見

資料6 学校配置の現状等

I 学校配置の基本的な考え方

事務局から資料3の全体構成と資料3「I 学校配置の基本的な考え方」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 地域を支える人財を育成するという観点は非常に重要である。また、こどもたちが本当にやりたいことを追求できる学びの場を提供することが必要であり、少子化が進む中、全国から東青地区に生徒を集められる特色ある学びや機会を提供することが大切である。

- 特色ある高校づくりを進めるには、本県のこどもたちを県内で取り合う状況を脱し、全国からの生徒募集の実施や教育を受けることが困難な状況にある世界中のこどもたちを受け入れるといった広い視点を持つことが重要である。
- 現在、全県立高校において、中学生の進路選択に資するよう、スクール・ポリシーやスクール・ミッション等により学校の特色や指導方針を発信しているところである。全ての高校にはそれぞれの特色や魅力があるため、これ以上学校数を減らすことは難しい。
- 魅力ある高校づくりを進めることで、多くの生徒を集めることができるだけでなく、地域にも良い影響があるのではないか。
- 東青地区には、他地区にはない特色が様々あることから、東青地区の良さを再認識し、アピールできる人財の育成に重点を置いた学科を設置すべき。また、青森市は陸奥湾に面していることから、水産業に関わる学科があっても良いと考える。
- 不登校や特別な支援を要する生徒の増加が課題となっている中、普通高校でもこうした生徒にきめ細かな対応ができるよう、特別支援学校との連携を図っている。
- 授業を受けたくても受けられない生徒への対応として、文部科学省では遠隔教育の一層の推進を図っている。東青地区でも大規模校が多いという強みを生かし、全ての生徒に教育を提供できるような方法を考えていきたい。
- 第1次産業を担う人財をどのように支えていくか、地域らしさをどう残していくかが重要である。

II 学校配置の方向性

事務局から資料3「II 学校配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

6 地区ごとの学校配置

- 地区割りを変えたとしても生徒が通学できる範囲は変わらないため、進路の選択肢が広がるとは考えづらい。

学校規模

- 小・中学生の保護者の立場としては、大規模校と小規模校それぞれに課題はあると感じている。

意識調査の結果を見ると、小規模化してもできるだけ学校を残すべきという意見が増えているが、多様な部活動の選択肢の確保や進路等を考慮すると、普通高校や進学に重点的に取り組む高校には、ある程度の学校規模が必要である。

- 適正規模は、目指す学校像や学校の特色に応じて変わりうるものだが、子どもたちを育成する上で、学校の設置者及び経営者はともに適正規模という観点を持つべきである。

【基本となる学校規模】の○の4つ目に「基本となる学校規模は1学年当たり4学級以上とし、最低でも1学年当たり2学級以上の学校を配置する」とあるが、中学校より小規模な高校は自立した人間を育成する教育環境として適切なのか疑問である。

全国的に、小・中学校において単独では学校規模を維持できなくなった際の対応として、小中一貫校を設置するケースが増えている。また、都市部では私立高校が中高一貫教育で学力向上を図っている中、本県の高校の小規模化の現状や三本木高校・附属中学校での成果・課題等を踏まえ、本県の中高一貫教育の在り方について検討する必要がある。

- 三本木高校・附属中学校は定員割れの現状はあるが、スポーツや進学の面で優れた実績を残しており、青森市内にも中高一貫教育校があった方が良い。
- 学習と部活動の両面から、6年間の継続的な指導を行える中高一貫教育の効果は非常に高いと考えられるため、青森市内にも中高一貫教育校を配置してほしい。

高校間連携

- 重点校が持つ役割を活用し、小規模校で開設されていない講習を受けられるような取組を行うことで、生徒と教員の双方に良い影響を与え、県全体の教育活動の質の向上も期待できる。

- 兼務により小規模校の教員が配置されていない教科の授業を担当する場合、高い指導力を有した教員であれば高い教育効果を上げることができ、有意義な教育活動が展開できる。
- 高校の小規模化による部活動縮小への対応として、高校間で連携することがあっても良い。
- 今後、生徒数や指導者数の減少に伴い、一つの拠点で複数の高校が合同で部活動を行う形になることも考えられる。

- 教科に関する学習だけでなく、部活動や探究活動において、重点校・拠点校にかかわらない連携も必要になってくる可能性がある。

学級編制

- 一人一人の生徒に目が行き届く指導環境は、生徒にとって望ましいというだけでなく、教員が指導を行うために望ましいという視点も踏まえ、学級編制について検討する必要がある。

- 少人数学級編制による効果がある一方で、生徒数が極端に少なくなった場合、多様な他者との関わりの中で学び合いができる教育環境という観点からは課題が生じる可能性があることから、学級編制と学校規模は一体として慎重に検討する必要がある。

- 不登校や発達障害などのこどもが増えている現状等を踏まえると、高校在学中に生徒の個性を伸ばしながら卒業に導くためには、少人数学級編制を導入した方が良い。

定時制・通信制課程の配置

- 不登校の生徒等の増加により定時制課程のニーズが高まっている中、午後部の倍率は高く夜間部は定員割れしているという状況を踏まえると、夜間部を廃止し、午前部と午後部の定員を増やすといった柔軟な対応も必要ではないか。ニーズが高い課程等は維持又は拡大してもらいたい。
- 不登校の子どもや、発達障害など特別な支援を要する子どもが多くいる中、北斗高校はそのような個別の事情を抱えた生徒の受け入れ先としての役割を担っているため、更なる支援が必要である。

再編の方法

- 進路の面で生徒の視野や選択肢が広がるというメリットを踏まえると、普通科と職業教育を主とする専門学科の統合が考えられる。なお、統合に当たっては、施設・設備の面から職業高校を校地として使用する方が良い。

Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性

事務局から資料3「Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

小規模校（地域校）の配置

- 小規模校の存続に向けて、学校が所在する自治体からの支援が重要である。
- 地域校については、地域の方々の生涯学習の拠点としての役割を与えることで存在価値を高め、存続させてほしい。

募集停止等の基準

- 学校数が減った現状を踏まえると、通学に要する時間や費用は切実な問題である。高校選択には距離と学力が大きな要素となるため、地域校の閉校は進路の選択肢を更に狭めてしまうことになる。
- 学校を存続させたいとの意見はあるだろうが、10年後、20年後には更にこどもの数が減少することを踏まえると、何かしらの基準や取組は必要と考える。

ICTの活用等

委員からの意見はなし。

通学手段の確保・通学支援等

- スクールバスの運行や寮の設置により、他地区から生徒を呼び込めると考える。
- 閉校となった場合には、通学費を負担できない家庭に対する支援を行うべき。
- 学科や部活動の魅力のほか、通学手段の確保という観点から、子どもたちから選ばれる県立高校づくりにおいて重要である。
- 外ヶ浜町や今別町では電車の運行がなくなり、バスのみが通学手段となっている。私立高校へ通学する同地域の子どもたちは私立高校が運行するスクールバスを利用しているが、公立高校へ通学する同地域の子どもたちは通学に変な労力が必要となっている。
- 立地する学校が少ない自治体であれば、スクールバスに対する財政的な支援をできる可能性はあるが、郡部と比べて多くの学校が立地している市部では難しいだろう。
- 通学距離が小・中学校よりも長くなる高校では、通学費の負担が大きくなるため、中高一貫教育校を設置し、中学生と高校生をスクールバスに同乗させる方法も考えられる。

IV 学校配置と合わせて検討すべき事項

事務局から資料3「IV 学校配置と合わせて検討すべき事項」について説明した。

委員から次のような意見があった。

人的・予算的な対応

- いわゆる高校標準法に基づいた教員数で不足する場合には、県独自に教員数を確保することが求められる。

私立高校との関係

委員からの意見はなし。

情報発信

- 進路実績のみならず、特色ある教育活動や地域貢献、立地条件など、各校それぞれに様々な魅力があることを念頭に、中学生への周知機会を捉えながら、各校におけるスクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえた情報発信を充実させる必要がある。
- 地域との連携を生かし、学校が所在する地域以外から通学している生徒も含めた全ての生徒に地域の魅力を伝えることが大切である。

その他

- 東青地区においては、交通の利便性など、地区の持つ利点を生かしながら、幅広く生徒を募集することも考えられる。
- 東青地区において、小・中学校との連携が進められていることに加え、コミュニティ・スクールの制度が確立されていることから、東青地区全体で小中高の縦の連携を進めることも重要である。
- NPO等の外部団体と連携することで学校の魅力化につながり、地域を担う人財の育成が推進されると考える。外部団体の方を講師として活用するなど、様々な形で連携を進めてほしい。
- 教員が不足する中であっても、一定の採用基準を設けるなど、教員としての資質を備えた人物を採用し、教員の質が確保されるようにしてほしい。
- スポーツにおいては、指導力のある指導者を確保することで、競技力の高い生徒の県外流出を防ぐことができる。

- 県立高校の入試の時期を私立高校と同日若しくは翌日とするなど、前倒しすることはできないか。生徒や保護者にとっては、早期に進路が決まることに加え、高校進学に向けた準備期間を長く確保できるというメリットがある。

- 県立高校の入試については、明確な目標を持っている生徒を対象に推薦入試を復活させても良いのではないか。そうすることで、優秀な生徒や進学の動機が明確である生徒を早期に確保することができる。

4 閉会